



平成26年11月14日

各 位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 喜田 哲弘

平成27年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 喜田 哲弘）の平成27年3月期第2四半期（中間）決算（平成26年4月1日～平成26年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4. 中間貸借対照表	15 頁
5. 中間損益計算書	17 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	19 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	30 頁
8. 債務者区分による債権の状況	32 頁
9. リスク管理債権の状況	32 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	34 頁
11. 実質純資産	34 頁
12. 特別勘定の状況	35 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	36 頁

※54頁以降に「平成27年3月期第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未滿を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)			
	件数	金額	件数		金額	
			前年度末比	前年度末比		
個人保険	1,684	347,485	1,692	100.5	349,316	100.5
うち個人定期保険	1,219	328,822	1,213	99.5	330,664	100.6
個人年金保険	170	13,140	169	99.5	13,086	99.6
小計	1,855	360,626	1,862	100.4	362,402	100.5
団体保険	—	77,552	—	—	76,636	98.8
団体年金保険	—	8,223	—	—	8,081	98.3

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。
 3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額および「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」(平成26年9月発売)の就業障がい保険金額を加算した金額でみた場合、個人保険および個人年金保険の小計は、次のとおりです。
 (「Jタイプ」および「Tタイプ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、保有契約高には計上していません。)

個人保険・個人年金保険の小計	1,855	372,556	1,862	100.4	376,622	101.1
うちJタイプ・Tタイプ	[57]	[11,929]	[66]	[116.2]	[14,220]	[119.2]

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成25年4月1日至平成25年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	79	95.5	15,700	93.1	15,757	△ 56
うち個人定期保険	51	93.1	15,376	95.5	15,435	△ 59
個人年金保険	2	65.9	189	67.9	189	—
小計	81	94.4	15,890	92.6	15,946	△ 56
団体保険	—	—	111	19,629.2	111	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 「Jタイプ」の重大疾病保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	81	94.4	18,248	95.6	18,304	△ 56
うちJタイプ	[10]	[119.3]	[2,357]	[121.4]	[2,357]	[—]

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	85	107.2	17,549	111.8	17,635	△ 85
うち個人定期保険	54	105.6	16,938	110.2	17,026	△ 87
個人年金保険	2	104.2	172	90.6	172	0
小計	87	107.2	17,722	111.5	17,807	△ 85
団体保険	—	—	12	11.3	12	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額および「Tタイプ」の就業障がい保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	87	107.2	20,419	111.9	20,505	△ 85
うちJタイプ・Tタイプ	[11]	[105.0]	[2,697]	[114.4]	[2,697]	[—]

(2) 年換算保険料

①保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	589,282	102.2	602,743	102.3
個人年金保険	59,669	99.1	60,736	101.8
合計	648,952	101.9	663,479	102.2
うち医療保障・生前給付保障等	61,982	109.0	64,847	104.6

②新契約

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 〔自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日〕	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	31,370	95.8	38,394	122.4
個人年金保険	706	28.2	674	95.5
合計	32,076	91.0	39,069	121.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,956	117.1	5,234	105.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 〔自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日〕				当中間会計期間 〔自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日〕			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	67	95.8	13,003	94.9	62	92.0	11,742	90.3
個人年金保険	2	89.8	175	86.2	1	93.7	162	92.5
合計	70	95.6	13,179	94.8	64	92.0	11,904	90.3
合計（Jタイプ・Tタイプを加算）	70	95.6	13,384	95.6	64	92.0	12,269	91.7

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区分	前中間会計期間 〔自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日〕
個人保険	3.73	3.38
個人年金保険	1.32	1.23
合計	3.64	3.30
合計（Jタイプ・Tタイプを加算）	3.62	3.29

(注) 解約失効率は年換算していません。

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 〔自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日〕	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
保険料等収入	348,721	92.2	386,985	111.0
資産運用収益	79,686	126.3	79,239	99.4
保険金等支払金	264,494	93.0	244,352	92.4
資産運用費用	21,255	74.7	15,781	74.2
経常利益	47,272	174.6	47,545	100.6
特別利益	—	0.0	—	—
特別損失	9,616	286.0	1,083	11.3
契約者配当準備金繰入額	6,673	87.7	7,097	106.4
中間純利益	18,916	177.7	28,000	148.0

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	金額	金額	前年度末比
総資産	5,572,800	5,753,795	103.2
(増加資産)	173,610	180,995	—

2. 一般勘定資産の運用状況

①運用環境

<各種金融指標>

		前事業年度末	当中間会計期間末
国内債券	新発 10 年国債利回り	0.64%	0.53%
国内株式	日経平均株価	14,827 円	16,173 円
外国債券	米国 10 年国債利回り	2.72%	2.49%
外国株式	S & P 500 指数	1,872.34	1,972.29
為替	円/ドル	102.92 円	109.45 円
	円/ユーロ	141.65 円	138.87 円

②運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則した資産運用を行うために、収益・リスク・資本を一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分をすることにより運用収益の向上をめざしています。

③運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、1,804 億円増加し 5 兆 7,310 億円(前事業年度末 5 兆 5,505 億円)となりました(以下、資産構成に関する括弧内は前事業年度の数値、運用関係損益に関する括弧内は前中間会計期間の数値)。

当中間会計期間は、国内金利が低位で推移したため国債を中心とした公社債の投資を抑制した一方、外国公社債(外国証券)を増加させました。

当中間会計期間末の主な資産構成は、公社債 50.8%(53.4%)、株式 4.2%(4.8%)、外国証券 24.5%(18.8%)、その他の証券 0.9%(0.9%)、貸付金 8.7%(8.8%)となりました。

当中間会計期間の資産運用関係収支は、622 億円(568 億円)となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入 633 億円(629 億円)、売買目的有価証券運用益 81 億円(61 億円)、有価証券売却益 39 億円(63 億円)、金融派生商品費用 74 億円(61 億円)、その他運用費用 59 億円(74 億円)等となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期末 (平成26年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	206,462	3.7	194,987	3.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	341,079	6.1	255,616	4.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	33	0.0	—	—
有価証券	4,324,433	77.9	4,609,579	80.4
公社債	2,964,519	53.4	2,911,081	50.8
株式	265,390	4.8	243,170	4.2
外国証券	1,046,170	18.8	1,402,328	24.5
公社債	492,082	8.9	802,887	14.0
株式等	554,087	10.0	599,440	10.5
その他の証券	48,353	0.9	52,999	0.9
貸付金	486,880	8.8	496,424	8.7
保険約款貸付	80,410	1.4	77,940	1.4
一般貸付	406,470	7.3	418,483	7.3
不動産	125,005	2.3	123,736	2.2
繰延税金資産	10,208	0.2	—	—
その他	57,069	1.0	51,190	0.9
貸倒引当金	△ 594	△ 0.0	△ 510	△ 0.0
合計	5,550,577	100.0	5,731,024	100.0
うち外貨建資産	867,571	15.6	1,236,486	21.6

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 〕	
現預金・コールローン		△ 15,292		△ 11,474
買現先勘定		—		—
債券貸借取引支払保証金		—		—
買入金銭債権		60,881		△ 85,462
商品有価証券		—		—
金銭の信託		△ 9,129		△ 33
有価証券		23,487		285,145
公社債		△ 24,095		△ 53,438
株式		16,599		△ 22,220
外国証券		15,740		356,158
公社債		8,591		310,805
株式等		7,149		45,352
その他の証券		15,242		4,646
貸付金		△ 14,808		9,543
保険約款貸付		△ 944		△ 2,469
一般貸付		△ 13,863		12,013
不動産		△ 3,969		△ 1,268
繰延税金資産		△ 692		△ 10,208
その他		△ 1,640		△ 5,878
貸倒引当金		765		83
合計		39,602		180,447
うち外貨建資産		35,305		368,915

(3) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕	
	利息及び配当金等収入	62,957	63,305	63,305
預貯金利息	582	618	618	618
有価証券利息・配当金	52,002	53,055	53,055	53,055
貸付金利息	5,159	4,656	4,656	4,656
不動産賃貸料	3,532	3,497	3,497	3,497
その他利息配当金	1,680	1,477	1,477	1,477
商品有価証券運用益	—	—	—	—
金銭の信託運用益	147	1	1	1
売買目的有価証券運用益	6,160	8,130	8,130	8,130
有価証券売却益	6,353	3,979	3,979	3,979
国債等債券売却益	445	0	0	0
株式等売却益	317	535	535	535
外国証券売却益	5,591	3,443	3,443	3,443
その他	—	—	—	—
有価証券償還益	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	—
為替差益	—	—	—	—
貸倒引当金戻入額	765	83	83	83
その他運用収益	1,767	2,500	2,500	2,500
合計	78,151	78,000	78,000	78,000

(4) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕	
	支払利息	4	8	8
商品有価証券運用損	—	—	—	—
金銭の信託運用損	—	—	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—	—
有価証券売却損	3,155	485	485	485
国債等債券売却損	81	0	0	0
株式等売却損	0	—	—	—
外国証券売却損	3,073	485	485	485
その他	—	—	—	—
有価証券評価損	2,482	261	261	261
国債等債券評価損	—	—	—	—
株式等評価損	544	0	0	0
外国証券評価損	1,608	75	75	75
その他	329	185	185	185
有価証券償還損	—	—	—	—
金融派生商品費用	6,195	7,484	7,484	7,484
為替差損	735	271	271	271
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
貸付金償却	—	—	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,202	1,342	1,342	1,342
その他運用費用	7,479	5,926	5,926	5,926
合計	21,255	15,781	15,781	15,781

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕	
	金利関連	—	—	—
通貨関連	△ 6,195	△ 7,484	△ 7,484	△ 7,484
株式関連	—	—	—	—
債券関連	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	△ 6,195	△ 7,484	△ 7,484	△ 7,484

(5) 資産別資産運用収支・日々平均残高

ア. 資産別資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成25年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成25年 9 月 30 日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成26年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成26年 9 月 30 日 〕	
	現預金・コールローン		103	
買現先勘定		—		—
債券貸借取引支払保証金		—		—
買入金銭債権		2,166		2,610
商品有価証券		—		—
金銭の信託		148		1
有価証券		46,981		53,314
公社債		22,479		21,764
株式		3,438		3,699
外国証券		19,582		25,519
その他の証券		1,481		2,331
貸付金		5,932		4,898
うち一般貸付		4,396		3,412
不動産		1,605		1,339
一般勘定計		56,896		62,219
うち株式以外		53,458		58,520
うち海外投融資		19,822		25,612

イ. 日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成25年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成25年 9 月 30 日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成26年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成26年 9 月 30 日 〕	
	現預金・コールローン		194,230	
買現先勘定		—		—
債券貸借取引支払保証金		—		—
買入金銭債権		190,364		303,691
商品有価証券		—		—
金銭の信託		14,016		3
有価証券		4,085,391		4,144,567
公社債		2,947,881		2,869,185
株式		165,481		118,165
外国証券		926,444		1,112,689
その他の証券		45,583		44,527
貸付金		481,500		490,147
うち一般貸付		401,679		411,542
不動産		127,374		124,506
一般勘定計		5,211,283		5,397,235
うち株式以外		5,045,802		5,279,070
うち海外投融資		1,018,759		1,203,004

- (注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。
2. 海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	91,917	6,339	100,036	8,145
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	91,917	6,339	100,036	8,145
その他の証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	695,201	741,684	46,482	46,482	—
公社債	695,201	741,684	46,482	46,482	—
責任準備金対応債券	868,630	917,388	48,757	49,343	585
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,596,624	2,804,624	207,999	212,270	4,271
公社債	1,338,838	1,400,688	61,849	62,443	593
株式	96,267	193,813	97,546	98,071	524
外国証券	758,453	789,184	30,730	33,450	2,719
公社債	484,997	492,082	7,084	7,816	731
株式等	273,456	297,102	23,645	25,634	1,988
その他の証券	27,373	36,259	8,885	8,885	—
買入金銭債権	330,685	339,670	8,984	9,417	432
譲渡性預金	45,000	45,000	—	—	—
金銭の信託	6	7	1	1	—
合計	4,160,456	4,463,696	303,240	308,096	4,856
公社債	2,902,670	3,059,760	157,090	158,269	1,179
株式	96,267	193,813	97,546	98,071	524
外国証券	758,453	789,184	30,730	33,450	2,719
公社債	484,997	492,082	7,084	7,816	731
株式等	273,456	297,102	23,645	25,634	1,988
その他の証券	27,373	36,259	8,885	8,885	—
買入金銭債権	330,685	339,670	8,984	9,417	432
譲渡性預金	45,000	45,000	—	—	—
金銭の信託	6	7	1	1	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券について記載しています。

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成26年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	685,656	738,799	53,142	53,142	—
公社債	685,656	738,799	53,142	53,142	—
責任準備金対応債券	948,393	1,023,065	74,671	74,683	11
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,721,152	2,974,910	253,757	257,373	3,616
公社債	1,214,861	1,277,030	62,169	62,236	66
株式	97,169	221,595	124,426	124,686	260
外国証券	1,091,662	1,138,348	46,685	49,655	2,970
公社債	783,075	802,887	19,811	20,586	775
株式等	308,586	335,460	26,873	29,069	2,195
その他の証券	31,551	43,669	12,118	12,118	—
買入金銭債権	245,907	254,265	8,358	8,676	318
譲渡性預金	40,000	40,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
合計	4,355,203	4,736,774	381,571	385,199	3,627
公社債	2,848,912	3,038,895	189,983	190,062	78
株式	97,169	221,595	124,426	124,686	260
外国証券	1,091,662	1,138,348	46,685	49,655	2,970
公社債	783,075	802,887	19,811	20,586	775
株式等	308,586	335,460	26,873	29,069	2,195
その他の証券	31,551	43,669	12,118	12,118	—
買入金銭債権	245,907	254,265	8,358	8,676	318
譲渡性預金	40,000	40,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（帳簿価額）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	206,737
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	70,224
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—
非上場外国債券	—
その他	136,512
合計	208,089

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	1,351
その他有価証券	144,898
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	20,223
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—
非上場外国債券	—
その他	124,675
合計	146,250

c. 前項bについて為替等を評価し、前項aと合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	695,201	741,684	46,482	46,482	—
公社債	695,201	741,684	46,482	46,482	—
責任準備金対応債券	868,630	917,388	48,757	49,343	585
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	—	—	—
その他有価証券	2,803,362	3,052,011	248,648	256,122	7,473
公社債	1,338,838	1,400,688	61,849	62,443	593
株式	166,491	264,038	97,546	98,071	524
外国証券	883,218	954,252	71,034	76,948	5,914
公社債	484,997	492,082	7,084	7,816	731
株式等	398,221	462,170	63,949	69,132	5,183
その他の証券	39,122	48,353	9,231	9,238	7
買入金銭債権	330,685	339,670	8,984	9,417	432
譲渡性預金	45,000	45,000	—	—	—
金銭の信託	6	7	1	1	—
合計	4,368,546	4,712,435	343,889	351,948	8,059
公社債	2,902,670	3,059,760	157,090	158,269	1,179
株式	167,843	265,390	97,546	98,071	524
外国証券	883,218	954,252	71,034	76,948	5,914
公社債	484,997	492,082	7,084	7,816	731
株式等	398,221	462,170	63,949	69,132	5,183
その他の証券	39,122	48,353	9,231	9,238	7
買入金銭債権	330,685	339,670	8,984	9,417	432
譲渡性預金	45,000	45,000	—	—	—
金銭の信託	6	7	1	1	—

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成26年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損
満期保有目的の債券	685,656	738,799	53,142	53,142	—
公社債	685,656	738,799	53,142	53,142	—
責任準備金対応債券	948,393	1,023,065	74,671	74,683	11
子会社・関連会社株式	1,351	1,351	—	—	—
その他有価証券	2,866,051	3,168,406	302,355	308,785	6,430
公社債	1,214,861	1,277,030	62,169	62,236	66
株式	117,392	241,818	124,426	124,686	260
外国証券	1,207,277	1,302,291	95,014	100,703	5,689
公社債	783,075	802,887	19,811	20,586	775
株式等	424,201	499,404	75,202	80,116	4,914
その他の証券	40,612	52,999	12,386	12,482	95
買入金銭債権	245,907	254,265	8,358	8,676	318
譲渡性預金	40,000	40,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
合計	4,501,453	4,931,623	430,169	436,611	6,442
公社債	2,848,912	3,038,895	189,983	190,062	78
株式	118,744	243,170	124,426	124,686	260
外国証券	1,207,277	1,302,291	95,014	100,703	5,689
公社債	783,075	802,887	19,811	20,586	775
株式等	424,201	499,404	75,202	80,116	4,914
その他の証券	40,612	52,999	12,386	12,482	95
買入金銭債権	245,907	254,265	8,358	8,676	318
譲渡性預金	40,000	40,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③-②	差益	差損
金銭の信託	31	33	33	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成26年9月30日)					
	帳簿価額 ①	中間貸借対照 表計上額②	時価 ③	差損益 ③-②	差益	差損
金銭の信託	—	—	—	—	—	—

a. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益	中間貸借対 照表計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	—	—	—	—

b. 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)					
	帳簿価額 ①	貸借対照表 計上額②	時価 ③	差損益 ③-①	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	31	33	33	1	1	—
外国債券型	31	33	33	1	1	—
合同運用指定金銭信託	—	—	—	—	—	—
合計	31	33	33	1	1	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金、コールローン等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成26年9月30日)					
	帳簿価額 ①	中間貸借対照 表計上額②	時価 ③	差損益 ③-①	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—
外国債券型	—	—	—	—	—	—
合同運用指定金銭信託	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

c. 前項 a 及び b のうち、金銭の信託内で保有する有価証券の時価情報は以下のとおりです。

・ 売買目的有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益	中間貸借対 照表計上額	当期の損益 に含まれた 評価損益
売買目的有価証券	—	—	—	—

・満期保有目的の債券、責任準備金対応債券、その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
その他有価証券	6	7	1	1	—
外国公社債	6	7	1	1	—
合計	6	7	1	1	—

(注) 合同運用指定金銭信託内で保有する有価証券は含めていません。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成26年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—

(9) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	75,733	97,491	21,757	46,849	25,091
借地権	844	376	△ 468	187	656
合計	76,578	97,867	21,289	47,036	25,747

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成26年9月30日)				
	中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	75,733	97,481	21,747	46,846	25,098
借地権	844	376	△ 468	187	656
合計	76,578	97,857	21,279	47,034	25,754

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(10) デリバティブ取引の時価情報 (定量的情報: ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 1,939	—	—	—	△ 1,939
ヘッジ会計非適用分	—	△ 936	—	—	—	△ 936
合計	—	△ 2,875	—	—	—	△ 2,875

(単位: 百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 30,716	—	—	—	△ 30,716
ヘッジ会計非適用分	—	△ 5,496	—	—	—	△ 5,496
合計	—	△ 36,213	—	—	—	△ 36,213

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連: 当中間会計期間末△30,716百万円、前事業年度末△1,939百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

② 金利関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

③ 通貨関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当中間会計期間末 (平成26年9月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店 頭	為替予約								
	売建	660,428	—	△ 2,874	△ 2,874	986,229	—	△ 36,214	△ 36,214
	(うち米ドル)	439,563	—	△ 2,915	△ 2,915	741,228	—	△ 32,778	△ 32,778
	(うちユーロ)	197,560	—	231	231	215,437	—	△ 2,140	△ 2,140
	(うち英ポンド)	23,304	—	△ 191	△ 191	29,563	—	△ 1,295	△ 1,295
	(うち加ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	2,877	—	△ 0	△ 0	582	—	0	0
	(うち米ドル)	2,877	—	△ 0	△ 0	582	—	0	0
	(うちユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(うち英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
(うち加ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				△ 2,875					△ 36,213

- (注) 1. 当中間会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 3. 為替予約の時価は、差金決済額(差損益)を記載しています。

④株式関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

⑤債券関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

⑥その他

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)	増 減
(資産の部)			
現金及び預貯金	178,921	164,564	△ 14,357
預貯金	178,921	164,564	△ 14,357
コールローン	28,800	31,700	2,900
買入金銭債権	341,079	255,616	△ 85,462
金銭の信託	33	—	△ 33
有価証券	4,345,397	4,631,073	285,676
国債	1,382,514	1,419,630	37,116
地方債	310,296	262,943	△ 47,352
社債	1,271,708	1,228,506	△ 43,201
株式	265,390	243,170	△ 22,220
外国証券	1,046,170	1,402,328	356,158
その他の証券	69,316	74,493	5,177
貸付金	486,880	496,424	9,543
保険約款貸付	80,410	77,940	△ 2,469
一般貸付	406,470	418,483	12,013
有形固定資産	127,086	125,569	△ 1,517
土地	75,733	75,733	—
建物	47,447	46,193	△ 1,253
リース資産	979	710	△ 268
建設仮勘定	1,824	1,809	△ 15
その他の有形固定資産	1,102	1,122	20
無形固定資産	8,032	8,013	△ 19
ソフトウェア	7,141	7,123	△ 17
その他の無形固定資産	891	889	△ 1
代理店貸	915	565	△ 349
再保険貸	279	370	90
その他資産	45,760	40,408	△ 5,352
未収金	19,488	14,394	△ 5,094
前払費用	944	2,335	1,391
未収収益	18,577	18,849	271
預託金	3,056	2,949	△ 106
金融派生商品	1,321	5	△ 1,315
仮払金	1,684	1,196	△ 487
その他の資産	687	676	△ 11
繰延税金資産	10,208	—	△ 10,208
貸倒引当金	△ 594	△ 510	83
資産の部合計	5,572,800	5,753,795	180,995

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)	増 減
(負債の部)			
保険契約準備金	4,896,850	5,002,258	105,407
支払備金	38,584	37,870	△ 713
責任準備金	4,789,254	4,898,611	109,356
契約者配当準備金	69,011	65,776	△ 3,235
再保険借	389	540	151
その他負債	53,745	74,314	20,569
未払法人税等	3,393	2,308	△ 1,084
未払金	25,828	14,717	△ 11,110
未払費用	9,046	10,139	1,093
前受収益	594	543	△ 50
預り金	517	452	△ 65
預り保証金	5,779	5,853	74
金融派生商品	4,196	36,219	32,022
リース債務	1,029	748	△ 280
資産除去債務	1,775	1,794	18
仮受金	1,584	1,536	△ 48
役員賞与引当金	90	32	△ 57
退職給付引当金	16,015	15,381	△ 633
特別法上の準備金	74,844	75,904	1,059
価格変動準備金	74,844	75,904	1,059
繰延税金負債	—	3,505	3,505
負債の部合計	5,041,936	5,171,938	130,001
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	—
資本剰余金	35,054	35,054	—
資本準備金	35,054	35,054	—
利益剰余金	207,505	220,631	13,126
利益準備金	20,799	23,774	2,974
その他利益剰余金	186,705	196,856	10,151
不動産圧縮積立金	1,070	1,070	—
別途積立金	129,000	132,000	3,000
繰越利益剰余金	56,634	63,786	7,151
株主資本合計	352,559	365,685	13,126
其他有価証券評価差額金	178,304	216,171	37,867
評価・換算差額等合計	178,304	216,171	37,867
純資産の部合計	530,863	581,857	50,993
負債及び純資産の部合計	5,572,800	5,753,795	180,995

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間	
	〔自 平成25年4月1日〕 〔至 平成25年9月30日〕		〔自 平成26年4月1日〕 〔至 平成26年9月30日〕	増 減
経常収益	438,975		476,450	37,474
保険料等収入	348,721		386,985	38,263
保険料	348,336		386,468	38,131
再保険収入	385		517	132
資産運用収益	79,686		79,239	△ 446
利息及び配当金等収入	62,957		63,305	347
預貯金利息	582		618	36
有価証券利息・配当金	52,002		53,055	1,053
貸付金利息	5,159		4,656	△ 502
不動産賃貸料	3,532		3,497	△ 35
その他利息配当金	1,680		1,477	△ 203
金銭の信託運用益	147		1	△ 145
売買目的有価証券運用益	6,160		8,130	1,969
有価証券売却益	6,353		3,979	△ 2,374
貸倒引当金戻入額	765		83	△ 682
その他運用収益	1,767		2,500	733
特別勘定資産運用益	1,534		1,238	△ 295
その他経常収益	10,566		10,224	△ 342
年金特約取扱受入金	5,775		7,112	1,336
保険金据置受入金	929		763	△ 165
支払備金戻入額	2,425		713	△ 1,711
その他の経常収益	1,436		1,634	198
経常費用	391,703		428,904	37,201
保険金等支払金	264,494		244,352	△ 20,141
保険金	83,312		73,407	△ 9,905
年金	20,435		21,324	888
給付金	45,389		42,349	△ 3,040
解約返戻金	107,828		101,305	△ 6,523
その他返戻金	6,831		5,087	△ 1,744
再保険料	696		879	182
責任準備金等繰入額	47,439		109,402	61,963
責任準備金繰入額	47,376		109,356	61,980
契約者配当金積立利息繰入額	62		45	△ 16
資産運用費用	21,255		15,781	△ 5,474
支払利息	4		8	4
有価証券売却損	3,155		485	△ 2,669
有価証券評価損	2,482		261	△ 2,221
金融派生商品費用	6,195		7,484	1,289
為替差損	735		271	△ 463
賃貸用不動産等減価償却費	1,202		1,342	139
その他運用費用	7,479		5,926	△ 1,552
事業費	50,297		49,768	△ 528
その他経常費用	8,216		9,599	1,382
保険金据置支払金	1,687		1,434	△ 252
税金	2,889		3,922	1,032
減価償却費	1,455		1,916	461
退職給付引当金繰入額	1,297		1,166	△ 131
その他の経常費用	886		1,159	272
経常利益	47,272		47,545	273

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		増 減
	〔自 平成25年4月1日〕	〔至 平成25年9月30日〕	〔自 平成26年4月1日〕	〔至 平成26年9月30日〕	
特別損失	9,616		1,083		△ 8,532
固定資産等処分損	34		24		△ 10
減損損失	2,688		—		△ 2,688
価格変動準備金繰入額	6,893		1,059		△ 5,834
契約者配当準備金繰入額	6,673		7,097		424
税引前中間純利益	30,982		39,363		8,381
法人税及び住民税	14,571		13,489		△ 1,082
法人税等調整額	△ 2,505		△ 2,125		379
法人税等合計	12,066		11,363		△ 703
中間純利益	18,916		28,000		9,084

6. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	18,862	1,070	121,000	39,342	180,275	325,329
会計方針の変更による累積的影響額							955	955	955
会計方針の変更を反映した当期首残高	110,000	35,054	35,054	18,862	1,070	121,000	40,297	181,230	326,284
当中間期変動額									
剰余金の配当				1,937			△ 11,623	△ 9,686	△ 9,686
中間純利益							18,916	18,916	18,916
別途積立金の積立						8,000	△ 8,000	—	—
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	1,937	—	8,000	△ 707	9,230	9,230
当中間期末残高	110,000	35,054	35,054	20,799	1,070	129,000	39,590	190,461	335,515

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	137,622	137,622	462,951
会計方針の変更による累積的影響額			955
会計方針の変更を反映した当期首残高	137,622	137,622	463,907
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 9,686
中間純利益			18,916
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	11,588	11,588	11,588
当中間期変動額合計	11,588	11,588	20,818
当中間期末残高	149,210	149,210	484,725

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	20,799	1,070	129,000	56,634	207,505	352,559
当中間期変動額									
剰余金の配当				2,974			△ 17,848	△ 14,874	△ 14,874
中間純利益							28,000	28,000	28,000
別途積立金の積立						3,000	△ 3,000	—	—
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	2,974	—	3,000	7,151	13,126	13,126
当中間期末残高	110,000	35,054	35,054	23,774	1,070	132,000	63,786	220,631	365,685

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	178,304	178,304	530,863
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 14,874
中間純利益			28,000
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	37,867	37,867	37,867
当中間期変動額合計	37,867	37,867	50,993
当中間期末残高	216,171	216,171	581,857

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)

- ・移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

- ・時価のあるものは、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
- ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 以下の保険契約に設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超25年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く)

- ・定額法

② 上記以外の有形固定資産

- ・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物付属設備及び構築物 6～50年

(2) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は196百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間で費用処理しております。

12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 25 年度より、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、既に年金支払いを開始している契約については、3年間にわたり段階的に積み立てることとしております。

これにより、当中間会計期間に積み立てた額は 5,676 百万円であります。

13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

14. ㈱T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	164,564	164,564	—
預貯金	164,564	164,564	—
有価証券として取り扱うもの	40,000	40,000	—
その他有価証券	40,000	40,000	—
上記以外	124,564	124,564	—
②コールローン	31,700	31,700	—
③買入金銭債権	255,616	255,723	107
有価証券として取り扱うもの	254,265	254,265	—
その他有価証券	254,265	254,265	—
上記以外	1,350	1,458	107
④有価証券	4,436,225	4,564,039	127,814
売買目的有価証券	121,530	121,530	—
満期保有目的の債券	685,656	738,799	53,142
責任準備金対応債券	948,393	1,023,065	74,671
その他有価証券	2,680,644	2,680,644	—
⑤貸付金	496,009	511,682	15,672
保険約款貸付 (*1)	77,940	85,487	7,554
一般貸付 (*1)	418,483	426,195	8,118
貸倒引当金 (*2)	△414	—	—
資産計	5,384,115	5,527,710	143,594
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,496)	(5,496)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(30,716)	(30,716)	—
金融派生商品計	(36,213)	(36,213)	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は、非上場株式 21,574 百万円、外国証券（組合出資金等）163,943 百万円、その他の証券（組合出資金等）9,329 百万円であります。

⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間会計期間末における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2. 当中間会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,775 百万円
時の経過による調整額	18 百万円
期末残高	<u>1,794 百万円</u>

3. 賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間末における時価は、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、432百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は16百万円、延滞債権額は413百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は123百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は106,165百万円であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は22,904百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

7. 関係会社に対する金銭債権の総額は9,897百万円、金銭債務の総額は11,930百万円であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	69,011百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	10,403百万円
利息による増加額	45百万円
その他による増加額	24百万円
契約者配当準備金繰入額	7,097百万円
当中間会計期間末現在高	65,776百万円

9. 関係会社の株式は、1,351百万円であります。

10. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。
11. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）13,126百万円であります。
12. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は377百万円であります。
13. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、1,609百万円であります。
14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は12,065百万円であります。
- なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は169百万円、費用の総額は5,893百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券3,443百万円、株式等535百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券485百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、その他の証券185百万円、外国証券75百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は42百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、評価益8,145百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価損が4,547百万円含まれております。
8. 1株当たり中間純利益は9,655円32銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当金支払額

平成 26 年 6 月 23 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,874 百万円
1 株当たり配当額	5,129 円
基準日	平成 26 年 6 月 23 日
効力発生日	平成 26 年 6 月 24 日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成25年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成25年 9 月 30 日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成26年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成26年 9 月 30 日 〕	
基礎利益 A		47,793		50,728
キャピタル収益		12,571		12,110
金銭の信託運用益		147		1
売買目的有価証券運用益		6,160		8,130
有価証券売却益		6,353		3,979
その他キャピタル収益	(注2)	△ 90	(注1)	△ 0
キャピタル費用		12,568		8,491
有価証券売却損		3,155		485
有価証券評価損		2,482		261
金融派生商品費用		6,195		7,484
為替差損		735		271
その他キャピタル費用		—	(注1)	△ 12
キャピタル損益 B		2		3,619
キャピタル損益含み基礎利益 A+B		47,795		54,348
臨時収益		31		62
個別貸倒引当金戻入額		31		62
臨時費用		554		6,865
危険準備金繰入額		554		973
その他臨時費用		—	(注3)	5,892
臨時損益 C		△ 523		△ 6,802
経常利益 A+B+C		47,272		47,545

(注1) 当中間会計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

- ① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 0百万円
② 売買目的有価証券運用益のうちインカム・ロスに相当する額 △12百万円

(注2) 前中間会計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

- ① 金銭の信託運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 89百万円
② 売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 0百万円

(注3) その他臨時費用には、次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 5,892百万円

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	〔 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日 〕	〔 自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日 〕
基礎収益	426,372	464,276
保険料等収入	348,721	386,985
保険料	348,336	386,468
再保険収入	385	517
資産運用収益	66,993	67,065
利息及び配当金等収入	62,957	63,305
一般貸倒引当金戻入額	733	20
その他運用収益	1,767	2,500
特別勘定資産運用益	1,534	1,238
その他経常収益	10,566	10,224
年金特約取扱受入金	5,775	7,112
保険金据置受入金	929	763
支払備金戻入額	2,425	713
その他	1,436	1,634
その他基礎収益	90	0
基礎費用	378,579	413,548
保険金等支払金	264,494	244,352
保険金	83,312	73,407
年金	20,435	21,324
給付金	45,389	42,349
解約返戻金	107,828	101,305
その他返戻金	6,831	5,087
再保険料	696	879
責任準備金等繰入額	46,884	102,537
資産運用費用	8,686	7,277
支払利息	4	8
賃貸用不動産等減価償却費	1,202	1,342
その他運用費用	7,479	5,926
事業費	50,297	49,768
その他経常費用	8,216	9,599
保険金据置支払金	1,687	1,434
税金	2,889	3,922
減価償却費	1,455	1,916
退職給付引当金繰入額	1,297	1,166
その他	886	1,159
その他基礎費用	—	12
基礎利益	47,793	50,728

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成25年 4月 1日〕 〔至 平成25年 9月 30日〕	当中間会計期間 〔自 平成26年 4月 1日〕 〔至 平成26年 9月 30日〕
	順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	7,057
基礎利益上の運用収支等の利回り (%)	2.48	2.47
(期中)平均予定利率 (%)	2.17	2.08
うち個人保険・個人年金保険	2.49	2.36
一般勘定(経過)責任準備金	4,588,397	4,736,420

- (注) 1. 順ざや・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しています。

$$((\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - (\text{期中})\text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定(経過)責任準備金}) \times 1/2$$
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
3. (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
4. 前中間会計期間及び当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び(期中)平均予定利率は、年換算してしています。
5. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。

$$(\text{期始責任準備金} + \text{期末責任準備金} - \text{予定利息}) \times 1/2$$

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月 31日)	当中間会計期間末 (平成26年 9月 30日)
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	4
危険債権 ②	487	426
要管理債権 ③	1	1
小 計 ①+②+③=④	494	432
(対合計比) (%) ④/⑥	(0.10)	(0.09)
正常債権 ⑤	488,904	498,524
合計 ④+⑤=⑥	489,398	498,956

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金((注)1及び2に掲げる債権を除く。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金((注)1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月 31日)	当中間会計期間末 (平成26年 9月 30日)
	破綻先債権額	17
延滞債権額	474	413
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	1	1
合計	494	432
(貸付金残高に対する比率) (%)	(0.10)	(0.09)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してしています。その金額は、当中間会計期間末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額123百万円、前事業年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額2,628百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)
一般貸倒引当金	104	83
個別貸倒引当金	490	426
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	594	510

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	〔自 平成25年 4月 1日〕 〔至 平成25年 9月30日〕	〔自 平成26年 4月 1日〕 〔至 平成26年 9月30日〕
繰入額	3,415	426
取崩額	3,446	489
純繰入額	△ 31	△ 62

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

① 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

② 対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	〔自 平成25年 4月 1日〕 〔至 平成25年 9月30日〕	〔自 平成26年 4月 1日〕 〔至 平成26年 9月30日〕
貸付金償却額	—	—

(注) 貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものです。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類またはⅡ～Ⅳ分類の4段階に判定します。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	488,373	488,789	498,049	498,402
Ⅱ分類	609	609	550	550
Ⅲ分類	415	—	356	4
Ⅳ分類	2,500	—	0	—
貸付金等残高計	491,899	489,398	498,956	498,956

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
第Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に充たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
第Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
第Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	928,795	1,016,179
資本金等	337,685	358,370
価格変動準備金	74,844	75,904
危険準備金	60,658	61,631
一般貸倒引当金	104	83
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	223,783	272,119
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	18,095	18,087
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	132,103	140,234
配当準備金中の未割当額	7,225	6,952
税効果相当額	74,294	82,795
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	160,627	156,898
保険リスク相当額 R_1	24,244	24,263
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,798	3,929
予定利率リスク相当額 R_2	30,406	29,177
最低保証リスク相当額 R_7	775	769
資産運用リスク相当額 R_3	123,271	120,759
経営管理リスク相当額 R_4	3,649	3,577
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,156.4%	1,295.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
 ① 当中間会計期間末は、中間貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び社外流出相当額を控除した額
 ② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金、繰延ヘッジ損益及び社外流出額を控除した額
 3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
 4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
実質純資産	992,569	1,102,330

- (注) 上記は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

1.2. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		16,977		17,644
個人変額年金保険		478		481
無配当個人変額年金保険		4,897		4,778
団体年金保険		—		—
特別勘定計		22,353		22,904

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	103	393	98	380
個人変額保険(終身型)	6,547	49,349	6,427	48,633
合計	6,650	49,743	6,525	49,014

②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	103	440	97	427
個人変額年金保険(年金原資保証型)	75	191	69	176
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	401	4,384	397	4,229
合計	579	5,017	563	4,832

1.3. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 〔自平成25年4月1日 至平成25年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕
経常収益	440,339	477,821
経常利益	47,466	47,686
中間純利益	18,969	28,038
中間包括利益	30,623	65,941

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)
総資産額	5,608,212	5,788,319
連結ソルベンシー・マージン比率	1,163.9%	1,303.3%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	3社
持分法適用非連結子会社数	なし
持分法適用関連会社数	5社

期中における関係会社の異動はありません。

(3) 中間連結財務諸表

① 中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社

連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数 5社

持分法適用の関連法人等は、T&D情報システム(株)、T&Dコンファーム(株)、T&Dカスタマーサービス(株)、エー・アイ・キャピタル(株)及びAIC Private Equity Fund General Partner Ltd.であります。

持分法を適用していない関連法人等はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

持分法適用の関連法人等のうち、AIC Private Equity Fund General Partner Ltd.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

②中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成26年 3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成26年 9月30日)	増 減
(資産の部)			
現金及び預貯金	222,980	207,456	△ 15,524
コールローン	28,800	31,700	2,900
買入金銭債権	341,079	255,616	△ 85,462
金銭の信託	33	—	△ 33
有価証券	4,344,866	4,630,548	285,681
貸付金	486,880	496,424	9,543
有形固定資産	127,231	125,708	△ 1,522
無形固定資産	8,622	8,543	△ 79
代理店貸	915	565	△ 349
再保険貸	279	370	90
その他資産	36,841	31,859	△ 4,982
繰延税金資産	10,275	35	△ 10,240
貸倒引当金	△ 594	△ 508	85
資産の部合計	5,608,212	5,788,319	180,107
(負債の部)			
保険契約準備金	4,896,850	5,002,258	105,407
支払備金	38,584	37,870	△ 713
責任準備金	4,789,254	4,898,611	109,356
契約者配当準備金	69,011	65,776	△ 3,235
再保険借	389	540	151
その他負債	84,265	103,946	19,681
役員賞与引当金	90	32	△ 57
退職給付に係る負債	16,058	15,421	△ 636
特別法上の準備金	74,844	75,904	1,059
価格変動準備金	74,844	75,904	1,059
繰延税金負債	10	3,469	3,458
負債の部合計	5,072,510	5,201,574	129,063
(純資産の部)			
資本金	110,000	110,000	—
資本剰余金	35,054	35,054	—
利益剰余金	210,589	223,753	13,164
株主資本合計	355,643	368,807	13,164
その他有価証券評価差額金	178,318	216,182	37,864
為替換算調整勘定	4	0	△ 3
その他の包括利益累計額合計	178,322	216,183	37,860
少数株主持分	1,735	1,754	19
純資産の部合計	535,701	586,745	51,043
負債及び純資産の部合計	5,608,212	5,788,319	180,107

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成25年4月1日〕 〔至平成25年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成26年4月1日〕 〔至平成26年9月30日〕	増 減
経常収益	440,339	477,821	37,481
保険料等収入	348,721	386,985	38,263
資産運用収益	79,652	79,180	△ 471
利息及び配当金等収入	62,909	63,249	339
金銭の信託運用益	147	1	△ 145
売買目的有価証券運用益	6,160	8,130	1,969
有価証券売却益	6,370	3,979	△ 2,390
貸倒引当金戻入額	766	83	△ 683
その他運用収益	1,763	2,497	733
特別勘定資産運用益	1,534	1,238	△ 295
その他経常収益	11,935	11,619	△ 315
持分法による投資利益	30	35	4
経常費用	392,873	430,134	37,261
保険金等支払金	264,494	244,352	△ 20,141
保険金	83,312	73,407	△ 9,905
年金	20,435	21,324	888
給付金	45,389	42,349	△ 3,040
解約返戻金	107,828	101,305	△ 6,523
その他返戻金	7,527	5,966	△ 1,561
責任準備金等繰入額	47,439	109,402	61,963
責任準備金繰入額	47,376	109,356	61,980
契約者配当金積立利息繰入額	62	45	△ 16
資産運用費用	21,255	15,781	△ 5,474
支払利息	4	8	4
有価証券売却損	3,155	485	△ 2,669
有価証券評価損	2,482	261	△ 2,221
金融派生商品費用	6,195	7,484	1,289
為替差損	735	271	△ 463
賃貸用不動産等減価償却費	1,202	1,342	139
その他運用費用	7,479	5,926	△ 1,552
事業費	51,437	50,920	△ 516
その他経常費用	8,247	9,677	1,430
経常利益	47,466	47,686	219
特別損失	9,616	1,085	△ 8,531
固定資産等処分損	34	25	△ 9
減損損失	2,688	—	△ 2,688
価格変動準備金繰入額	6,893	1,059	△ 5,834
契約者配当準備金繰入額	6,673	7,097	424
税金等調整前中間純利益	31,177	39,503	8,326
法人税及び住民税等	14,664	13,563	△ 1,100
法人税等調整額	△ 2,513	△ 2,140	372
法人税等合計	12,151	11,423	△ 727
少数株主損益調整前中間純利益	19,026	28,080	9,054
少数株主利益	56	42	△ 14
中間純利益	18,969	28,038	9,068

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自 平成25年 4 月 1 日	至 平成25年 9 月 30 日	自 平成26年 4 月 1 日	至 平成26年 9 月 30 日
				増 減
少数株主損益調整前中間純利益	19,026		28,080	9,054
その他の包括利益	11,597		37,860	26,263
その他有価証券評価差額金	11,582		37,867	26,285
持分法適用会社に対する持分相当額	14		△ 6	△ 21
中間包括利益	30,623		65,941	35,318
親会社株主に係る中間包括利益	30,569		65,898	35,329
少数株主に係る中間包括利益	53		42	△ 11

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益 (△は損失)	31,177	39,503	8,326
賃貸用不動産等減価償却費	1,202	1,342	139
減価償却費	1,483	1,992	509
減損損失	2,688	—	△ 2,688
支払備金の増減額(△は減少)	△ 2,425	△ 713	1,711
責任準備金の増減額(△は減少)	47,376	109,356	61,980
契約者配当準備金積立利息繰入額	62	45	△ 16
契約者配当準備金繰入額	6,673	7,097	424
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 766	△ 85	681
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 40	△ 57	△ 17
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 304	△ 636	△ 331
価格変動準備金の増減額(△は減少)	6,893	1,059	△ 5,834
利息及び配当金等収入	△ 62,909	△ 63,249	△ 339
有価証券関係損益(△は益)	△ 8,426	△ 12,601	△ 4,174
支払利息	4	8	4
為替差損益(△は益)	808	330	△ 478
有形固定資産関係損益(△は益)	14	8	△ 5
持分法による投資損益(△は益)	△ 30	△ 35	△ 4
代理店貸の増減額(△は増加)	83	349	266
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 132	△ 90	41
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 1,155	△ 272	882
再保険借の増減額(△は減少)	100	151	50
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	△ 3,049	△ 287	2,761
その他	11,738	10,942	△ 796
小 計	31,067	94,160	63,093
利息及び配当金等の受取額	65,528	65,099	△ 429
利息の支払額	△ 4	△ 8	△ 4
契約者配当金の支払額	△ 11,188	△ 10,403	784
その他	△ 1,116	△ 1,103	13
法人税等の支払額	△ 12,194	△ 22,040	△ 9,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,091	125,702	53,611
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額(△は増加)	89	0	△ 89
買入金銭債権の売却・償還による収入	9,905	10,206	301
金銭の信託の減少による収入	9,450	33	△ 9,416
有価証券の取得による支出	△ 308,701	△ 543,871	△ 235,169
有価証券の売却・償還による収入	299,715	358,720	59,005
貸付けによる支出	△ 67,754	△ 73,779	△ 6,024
貸付金の回収による収入	83,171	64,961	△ 18,210
その他	△ 27,193	△ 14,060	13,132
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)	△ 1,317	△ 197,788	△ 196,471
有形固定資産の取得による支出	△ 494	△ 630	△ 135
有形固定資産の売却による収入	0	—	△ 0
その他	—	△ 0	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,812	△ 198,419	△ 196,607
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	—	△ 280	△ 280
配当金の支払額	△ 9,686	△ 14,874	△ 5,188
少数株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,709	△ 15,177	△ 5,468
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 496	△ 532	△ 36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	60,073	△ 88,426	△ 148,500
現金及び現金同等物期首残高	339,470	472,613	133,143
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	399,544	384,186	△ 15,357

⑤中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	183,240	328,294	137,626	△ 11	137,615	1,662	467,572
会計方針の変更による 累積的影響額			924	924					924
会計方針の変更を反映した 当期首残高	110,000	35,054	184,164	329,218	137,626	△ 11	137,615	1,662	468,496
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 9,686	△ 9,686					△ 9,686
中間純利益			18,969	18,969					18,969
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					11,590	10	11,600	30	11,630
当中間期変動額合計	—	—	9,283	9,283	11,590	10	11,600	30	20,914
当中間期末残高	110,000	35,054	193,448	338,502	149,216	△ 1	149,215	1,693	489,410

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	210,589	355,643	178,318	4	178,322	1,735	535,701
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 14,874	△ 14,874					△ 14,874
中間純利益			28,038	28,038					28,038
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					37,864	△ 3	37,860	19	37,879
当中間期変動額合計	—	—	13,164	13,164	37,864	△ 3	37,860	19	51,043
当中間期末残高	110,000	35,054	223,753	368,807	216,182	0	216,183	1,754	586,745

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) その他有価証券

- ・時価のあるものは、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
- ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額につきましては、全部純資産直入法により処理しております。

2. 以下の保険契約に設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超25年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

①平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く)

- ・定額法

②上記以外の有形固定資産

- ・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物付属設備及び構築物	3～50年
器具備品	2～20年

(2) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は196百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間で費用処理しております。

12. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 25 年度より、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てることとしております。また、

既に年金支払いを開始している契約については、3年間にわたり段階的に積み立てることとしております。

これにより、当中間連結会計期間に積み立てた額は5,676百万円であります。

13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

14. (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	207,456	207,456	—
有価証券として取り扱うもの	40,000	40,000	—
その他有価証券	40,000	40,000	—
上記以外	167,456	167,456	—
②コールローン	31,700	31,700	—
③買入金銭債権	255,616	255,723	107
有価証券として取り扱うもの	254,265	254,265	—
その他有価証券	254,265	254,265	—
上記以外	1,350	1,458	107
④有価証券	4,436,225	4,564,039	127,814
売買目的有価証券	121,530	121,530	—
満期保有目的の債券	685,656	738,799	53,142
責任準備金対応債券	948,393	1,023,065	74,671
その他有価証券	2,680,644	2,680,644	—
⑤貸付金	496,009	511,682	15,672
保険約款貸付 (*1)	77,940	85,487	7,554
一般貸付 (*1)	418,483	426,195	8,118
貸倒引当金 (*2)	△ 414	—	—
資産計	5,427,007	5,570,602	143,594
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,496)	(5,496)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(30,716)	(30,716)	—
金融派生商品計	(36,213)	(36,213)	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・其他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は、非上場株式 21,044 百万円、外国証券（組合出資金等） 163,943 百万円、その他の証券（組合出資金等） 9,334 百万円であります。

⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

2. 当中間連結会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,838 百万円
時の経過による調整額	<u>19 百万円</u>
期末残高	<u>1,857 百万円</u>

3. 賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間末における時価は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、432百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は16百万円、延滞債権額は413百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は72百万円、延滞債権額は123百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は1百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は106,349百万円であります。

6. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は22,904百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	69,011 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	10,403 百万円
利息による増加額	45 百万円
その他による増加額	24 百万円
契約者配当準備金繰入額	7,097 百万円
当中間連結会計期間末現在高	65,776 百万円

8. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式は 820 百万円であります。

9. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

10. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）13,126 百万円であります。

11. 1 株当たり純資産額は 201,721 円 18 銭であります。

12. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、1,609 百万円であります。

13. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は 12,065 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純利益は9,668円36銭であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	207,456 百万円
うち預入期間3ヵ月を超える定期預金	△2,760 百万円
コールローン	31,700 百万円
買入金銭債権	255,616 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	<u>△107,825 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>384,186 百万円</u>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当金支払額

平成 26 年 6 月 23 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	14,874 百万円
1 株当たり配当額	5,129 円
基準日	平成 26 年 6 月 23 日
効力発生日	平成 26 年 6 月 24 日

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成26年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	932,902	1,020,345
資本金等	342,481	363,235
価格変動準備金	74,844	75,904
危険準備金	60,658	61,631
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	102	81
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	223,783	272,119
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	18,164	18,155
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	132,103	140,234
配当準備金中の未割当額	7,225	6,952
税効果相当額	74,294	82,795
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 755	△ 766
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	160,299	156,571
保険リスク相当額 R_1	24,244	24,263
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,798	3,929
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	30,406	29,177
最低保証リスク相当額 R_7	775	769
資産運用リスク相当額 R_3	122,944	120,432
経営管理リスク相当額 R_4	3,643	3,571
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,163.9%	1,303.3%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 平成25年度末より、「未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額」を含め計算しています。
3. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
- ① 当中間連結会計期間末は、中間連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
 - ② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
4. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
5. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日）、当中間連結会計期間（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも 90%を超えるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

平成27年3月期第2四半期(中間)決算補足資料

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	55
(2) 有価証券残存期間別残高	56
(3) 株式業種別内訳	57
(4) 貸付金明細表	58
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	58
(6) 貸付金業種別内訳	59
(7) 貸付金担保別内訳	60
(8) 貸付金残存期間別残高	60
(9) 海外投融資関係	61

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,382,514	32.0	1,419,630	30.8
地方債	310,296	7.2	262,943	5.7
社債	1,271,708	29.4	1,228,506	26.7
うち公社・公団債	696,956	16.1	701,158	15.2
株式	265,390	6.1	243,170	5.3
外国証券	1,046,170	24.2	1,402,328	30.4
公社債	492,082	11.4	802,887	17.4
株式等	554,087	12.8	599,440	13.0
その他の証券	48,353	1.1	52,999	1.1
合計	4,324,433	100.0	4,609,579	100.0
うち劣後債	113,059	2.6	114,434	2.5

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)					合 計
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	
国債	—	613,833	120,884	—	647,796	1,382,514
地方債	—	13,535	292,461	—	4,300	310,296
社債	—	67,832	987,342	—	216,533	1,271,708
うち公社・公団債	—	67,832	412,590	—	216,533	696,956
株式	—	—	264,038	1,351	—	265,390
外国証券	91,917	—	954,252	—	—	1,046,170
公社債	—	—	492,082	—	—	492,082
株式等	91,917	—	462,170	—	—	554,087
その他の証券	—	—	48,353	—	—	48,353
合計	91,917	695,201	2,667,332	1,351	868,630	4,324,433

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)					合 計
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	
国債	—	600,580	124,180	—	694,869	1,419,630
地方債	—	13,531	231,305	—	18,106	262,943
社債	—	71,544	921,544	—	235,417	1,228,506
うち公社・公団債	—	71,544	394,196	—	235,417	701,158
株式	—	—	241,818	1,351	—	243,170
外国証券	100,036	—	1,302,291	—	—	1,402,328
公社債	—	—	802,887	—	—	802,887
株式等	100,036	—	499,404	—	—	599,440
その他の証券	—	—	52,999	—	—	52,999
合計	100,036	685,656	2,874,140	1,351	948,393	4,609,579

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	268,135	422,179	542,230	657,776	523,289	1,910,821	4,324,433
国債	22,248	41,365	—	225,997	202,765	890,137	1,382,514
地方債	97,458	47,721	84,692	59,264	6,010	15,148	310,296
社債	97,819	171,654	306,616	205,169	127,136	363,311	1,271,708
株式	—	—	—	—	—	265,390	265,390
外国証券	46,997	157,539	149,098	164,617	187,376	340,539	1,046,170
公社債	18,228	91,176	65,610	63,382	182,736	70,947	492,082
株式等	28,768	66,362	83,488	101,235	4,640	269,592	554,087
その他の証券	3,612	3,899	1,821	2,726	—	36,293	48,353
買入金銭債権	223,593	3,011	4,295	—	—	108,770	339,670
譲渡性預金	45,000	—	—	—	—	—	45,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	536,728	425,191	546,525	657,776	523,289	2,019,591	4,709,104

※「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	218,019	607,466	602,333	630,999	568,623	1,982,136	4,609,579
国債	22,201	23,800	106,547	247,109	79,247	940,725	1,419,630
地方債	54,033	56,145	87,154	30,349	6,077	29,183	262,943
社債	83,623	205,720	289,518	151,289	120,870	377,484	1,228,506
株式	—	—	—	—	—	243,170	243,170
外国証券	53,743	319,607	116,429	202,251	362,427	347,868	1,402,328
公社債	15,169	245,378	42,533	77,583	353,307	68,916	802,887
株式等	38,574	74,229	73,895	124,668	9,120	278,951	599,440
その他の証券	4,417	2,192	2,684	—	—	43,704	52,999
買入金銭債権	147,790	—	4,437	—	—	102,037	254,265
譲渡性預金	40,000	—	—	—	—	—	40,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	405,809	607,466	606,771	630,999	568,623	2,084,174	4,903,845

※「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(3) 株式業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	783	0.3	774	0.3	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	13,620	5.1	16,012	6.6	
製造業	食料品	10,164	3.8	13,821	5.7
	繊維製品	3,299	1.2	3,361	1.4
	パルプ・紙	315	0.1	368	0.2
	化学	12,859	4.8	14,162	5.8
	医薬品	24,010	9.0	28,979	11.9
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	947	0.4	1,372	0.6
	ガラス・土石製品	457	0.2	435	0.2
	鉄鋼	1,177	0.4	1,415	0.6
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	274	0.1	484	0.2
	機械	30,238	11.4	34,163	14.0
	電気機器	13,412	5.1	15,725	6.5
	輸送用機器	289	0.1	574	0.2
	精密機器	20	0.0	20	0.0
	その他製品	3,662	1.4	4,345	1.8
電気・ガス業	9,691	3.7	10,945	4.5	
運輸・情報通信業	陸運業	1,922	0.7	2,214	0.9
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	397	0.1	393	0.2
	情報・通信業	5,662	2.1	6,146	2.5
商業	卸売業	4,345	1.6	4,512	1.9
	小売業	169	0.1	176	0.1
金融・保険業	銀行業	112,097	42.2	66,869	27.5
	証券・商品先物取引業	4,779	1.8	4,290	1.8
	保険業	1,640	0.6	1,645	0.7
	その他金融業	2,226	0.8	2,468	1.0
不動産業	4,134	1.6	4,343	1.8	
サービス業	2,780	1.0	3,139	1.3	
合計	265,390	100.0	243,170	100.0	

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)
保険約款貸付	80,410	77,940
契約者貸付	79,731	77,247
保険料振替貸付	678	693
一般貸付 (うち非居住者貸付)	406,470 (2,000)	418,483 (3,000)
企業貸付 (うち国内企業向け)	372,625 (371,625)	388,929 (386,929)
国・国際機関・政府関係機関貸付	1,801	1,635
公共団体・公企業貸付	4,045	3,704
住宅ローン	5,471	5,027
消費者ローン	9,322	7,086
その他	13,203	12,100
合計	486,880	496,424

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)		
			構成比		構成比	
大企業	貸付先数	71	74.0	72	71.3	
	金 額	314,976	84.8	328,740	85.0	
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—	
	金 額	—	—	—	—	
中小企業	貸付先数	25	26.0	29	28.7	
	金 額	56,649	15.2	58,188	15.0	
国内企業向け貸付計		貸付先数	96	100.0	101	100.0
		金 額	371,625	100.0	386,929	100.0

(注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
大企業								
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

(注) サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、及び「その他のサービス」で構成されます。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	33,073	8.1	37,100	8.9
食料	3,000	0.7	7,000	1.7
繊維	1,400	0.3	1,400	0.3
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	1,000	0.2	1,000	0.2
化学	1,802	0.4	1,840	0.4
石油・石炭	800	0.2	1,440	0.3
窯業・土石	—	—	—	—
鉄鋼	9,042	2.2	9,008	2.2
非鉄金属	1,000	0.2	1,000	0.2
金属製品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	8,613	2.1	8,607	2.1
電気機械	5,000	1.2	5,000	1.2
輸送用機械	1,350	0.3	750	0.2
その他の製造業	65	0.0	55	0.0
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	3,948	1.0	3,648	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	34,067	8.4	40,650	9.7
情報通信業	5,013	1.2	5,008	1.2
運輸業、郵便業	17,031	4.2	16,669	4.0
卸売業	66,000	16.2	64,000	15.3
小売業	1,000	0.2	1,000	0.2
金融業、保険業	124,453	30.6	125,520	30.0
不動産業	54,945	13.5	58,836	14.1
物品賃貸業	29,486	7.3	31,837	7.6
学術研究、専門・技術サービス業	249	0.1	222	0.1
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	4	0.0	4	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	1,250	0.3	1,250	0.3
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	1,904	0.5	1,816	0.4
地方公共団体	4,043	1.0	3,704	0.9
個人(住宅・消費・納税資金等)	27,997	6.9	24,214	5.8
合計	404,470	99.5	415,483	99.3
海外向け				
政府等	1,000	0.2	1,000	0.2
金融機関	1,000	0.2	1,000	0.2
商工業(等)	—	—	1,000	0.2
合計	2,000	0.5	3,000	0.7
一般貸付計	406,470	100.0	418,483	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(7) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	412	0.1	402	0.1
有価証券担保貸付	112	0.0	140	0.0
不動産・動産・財団 担保貸付	299	0.1	262	0.1
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	15,595	3.8	16,677	4.0
信用貸付	362,464	89.2	377,188	90.1
その他	27,997	6.9	24,214	5.8
一般貸付計	406,470	100.0	418,483	100.0
うち劣後特約付貸付	90,800	22.3	92,800	22.2

(8) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成26年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないも のを含む)	
変動金利	2,335	4,267	6,577	2,959	4,642	4,695	25,479
固定金利	48,394	105,111	87,246	55,762	45,142	39,334	380,991
一般貸付計	50,730	109,379	93,823	58,722	49,785	44,029	406,470

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成26年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないも のを含む)	
変動金利	2,497	6,605	6,160	3,302	7,473	4,521	30,560
固定金利	51,038	100,152	91,352	59,049	45,579	40,750	387,923
一般貸付計	53,535	106,757	97,512	62,352	53,053	45,271	418,483

(9) 海外投融資関係

① 資産別明細

ア. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	404,221	35.2	721,268	48.2
株式	16,277	1.4	16,101	1.1
現預金・その他	447,072	39.0	499,116	33.4
小計	867,571	75.6	1,236,486	82.6

イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	81,962	7.1	74,956	5.0
小計	81,962	7.1	74,956	5.0

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものです。

ウ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	2,000	0.2	3,000	0.2
外国公社債	87,860	7.7	81,618	5.5
外国株式等	98,485	8.6	92,587	6.2
その他	8,963	0.8	7,620	0.5
小計	197,309	17.2	184,826	12.4

エ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	1,146,843	100.0	1,496,270	100.0

② 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成26年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	597,131	68.8	939,392	76.0
ユーロ	245,724	28.3	265,099	21.4
英ポンド	22,733	2.6	31,130	2.5
オーストラリアドル	945	0.1	864	0.1
香港ドル	1,036	0.1	—	—
カナダドル	—	—	—	—
合計	867,571	100.0	1,236,486	100.0

③ 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成26年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	347,537	33.2	233,692	47.5	113,845	20.5	—	—
ヨーロッパ	350,526	33.5	195,725	39.8	154,801	27.9	1,000	50.0
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	1,036	0.1	—	—	1,036	0.2	—	—
中南米	344,959	33.0	62,664	12.7	282,294	50.9	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	2,109	0.2	—	—	2,109	0.4	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	1,000	50.0
合計	1,046,170	100.0	492,082	100.0	554,087	100.0	2,000	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成26年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	646,783	46.1	525,855	65.5	120,927	20.2	1,000	33.3
ヨーロッパ	408,898	29.2	219,559	27.3	189,339	31.6	1,000	33.3
オセアニア	—	—	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	344,337	24.6	57,472	7.2	286,864	47.9	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	2,309	0.2	—	—	2,309	0.4	—	—
国際機関	—	—	—	—	—	—	1,000	33.3
合計	1,402,328	100.0	802,887	100.0	599,440	100.0	3,000	100.0

【2015年3月期 第2四半期（中間）決算記者会見資料】

※実績値は単位未満切り捨て。前年比等の百分率は四捨五入。

①契約の状況等

		2014年9月期			14年3月期 (末)	13年9月期 (末)
		(末)	14/3期比	13/9期比		
新契約年換算保険料	(百万円)	39,069	—	21.8% 増	66,472	32,076
うち第三分野	(百万円)	5,234	—	5.6% 増	9,841	4,956
保有契約年換算保険料	(百万円)	663,479	2.2% 増	3.7% 増	648,952	639,608
うち第三分野	(百万円)	64,847	4.6% 増	9.1% 増	61,982	59,444
保険料等収入	(百万円)	386,985	—	11.0% 増	712,866	348,721
うち個人保険分野	(百万円)	349,448	—	12.2% 増	636,514	311,318
うち団体保険分野	(百万円)	36,545	—	0.1% 減	74,654	36,593
新契約高 ^(注)	(百万円)	1,772,203	—	11.5% 増	3,225,376	1,589,049
保有契約高 ^(注)	(百万円)	36,240,230	0.5% 増	0.7% 増	36,062,630	36,000,375
解約・失効高	(百万円)	1,190,427	—	9.7% 減	2,490,683	1,317,909
解約・失効率	(%)	3.30	—	0.34% [*] イト低下	6.89	3.64

※保険料等収入以外は個人保険＋個人年金保険

※3月期比、9月期比は増減率（解約・失効率は増減ポイント）

※保険料等収入は損益計算書ベース

※解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出（9月期の解約失効率は年換算前）

※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険＋個人年金保険、団体保険分野は団体保険＋団体年金保険の合計保険料

※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）

（注）定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」の重大疾病保険金額および「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」（2014年9月発売）の就業障がい保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

（「Jタイプ」および「Tタイプ」は普通死亡の保障がないため、新契約高・保有契約高には計上していません。）

新契約高	(百万円)	2,041,961	—	11.9% 増	3,698,182	1,824,832
保有契約高	(百万円)	37,662,276	1.1% 増	1.8% 増	37,255,621	36,987,572

②資産の状況等

		2014年9月末			14年3月末	13年9月末
			14/3末比	13/9末比		
総資産	(百万円)	5,753,795	3.2% 増	5.8% 増	5,572,800	5,439,520
実質純資産額	(百万円)	1,102,330	11.1% 増	23.5% 増	992,569	892,230
実質純資産額／一般勘定資産	(%)	19.2	1.3% [*] イト上昇	2.7% [*] イト上昇	17.9	16.5
ソバ ^レ ン ^ド ・マージン比率	(%)	1,295.3	138.9% [*] イト上昇	213.5% [*] イト上昇	1,156.4	1,081.8

※3月末比、9月末比は増減率（実質純資産額／一般勘定資産、ソバ^レン^ド・マージン比率は増減ポイント）

③基礎利益・逆ざや

		2014年9月期			14年3月期	13年9月期
			14/3期比	13/9期比		
基礎利益	(百万円)	50,728	—	6.1% 増	110,673	47,793

※9月期比は増減率

		2015年3月期の予想	2014年3月期の実額
逆ざや額（正值の場合は順ざや額）	(百万円)	9,000	24,373

④準備金

		2014年9月末			14年3月末	13年9月末
			14/3末比	13/9末比		
責任準備金（除く危険準備金）	(百万円)	4,836,979	108,383 増	179,365 増	4,728,595	4,657,614
うち一般勘定（除く危険準備金）	(百万円)	4,815,050	107,929 増	178,686 増	4,707,121	4,636,364
うち特別勘定（除く危険準備金）	(百万円)	21,928	454 増	679 増	21,474	21,249
価格変動準備金	(百万円)	75,904	1,059 増	8,039 増	74,844	67,865
危険準備金	(百万円)	61,631	973 増	2,218 増	60,658	59,413
うち危険準備金Ⅰ	(百万円)	38,638	288 増	357 増	38,350	38,280
うち危険準備金Ⅱ	(百万円)	18,221	528 増	1,559 増	17,692	16,662
うち危険準備金Ⅲ	(百万円)	841	24 増	47 増	817	794
うち危険準備金Ⅳ	(百万円)	3,929	131 増	253 増	3,798	3,676
危険準備積立金	(百万円)	—	—	—	—	—
価格変動積立金	(百万円)	—	—	—	—	—
別途積立金	(百万円)	132,000	—	3,000 増	132,000	129,000

※3月末比、9月末比は増減実額

※14年3月末の別途積立金は、剰余金の処分後の残高を記載

⑤含み損益

		2014年9月末		14年3月末	13年9月末
			14/3末比		
有価証券	(百万円)	381,571	78,331 増	129,710 増	251,861
うち国内株式	(百万円)	124,426	26,879 増	37,325 増	87,100
うち国内債券	(百万円)	189,983	32,893 増	54,956 増	135,027
うち外国証券	(百万円)	46,685	15,954 増	34,281 増	12,403
うちその他の証券	(百万円)	12,118	3,232 増	3,422 増	8,695
不動産	(百万円)	21,279	10 減	2,811 増	18,467

※3月末比、9月末比は増減実額

※有価証券の含み損益は、有価証券のうち時価のあるものについて、責任準備金対応債券および満期保有目的の債券の差損益、その他有価証券評価差額の合計値を記載。

※不動産の含み損益は、国内の土地および借地権を対象としています。なお、再評価は実施していません。

また、時価の評価を原則として鑑定評価額とし、重要性の低い物件等については公示価格を基準としています。

⑥運用実績と計画

		上期実績	下期計画
国内株式	(百万円)	49,100 減	<ul style="list-style-type: none"> 国内株式は、外国株式を含めた「内外株式」として株価水準に応じて残高を増減。 国内債券は、金利水準を勘案しながら償還再投資を中心に残高を維持。 外国債券は残高を増加させる方針だが、金利水準に応じて投資額を増減。 国内インフラ等、今後市場の成長が期待できる分野への投資を進めていく方針。
(国内株式投信等を含む)		45,458 減	
国内債券	(百万円)	51,642 減	
外国株式等	(百万円)	12,560 増	
外国債券	(百万円)	271,689 増	
不動産	(百万円)	581 増	

※上記実績は、約定金額の増減合計により算出しています。また、金銭の信託の設定・解約に伴う資金異動額を含めています。

※国内株式のうち“(国内株式投信等を含む)”は、主たる投資対象を国内株式とする投資信託を含めて記載しています。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2014年9月末時点
国内株式(日経平均)	(円)	7,100 程度
国内株式(TOPIX)	(ポイント)	580 程度
国内債券	(%)	1.2 程度
外国証券	(円)	100 程度

※上記数値は、当社のポートフォリオが日経平均株価やTOPIX、新発10年国債利回り、ドル円レートに連動すると仮定し、2014年9月末時点の保有状況により試算した結果です。ただし、当社のポートフォリオはこれらの指標に連動するとは限りませんので、試算時点によりこれらの数値は異なります。

※国内債券は新発10年国債利回り(9月末0.531%)換算し、小数点第一位まで算出しています。なお、9月末のイールドカーブが平行移動した場合の含み損益がゼロとなる新発10年国債利回りの試算値を記載しています。

※外国証券はドル円(9月末109.45円)換算にて算出した為替要因のみの含み損益がゼロになる水準です。なお、為替にかかるヘッジ会計適用分を除いて算出しています。

⑧2015年3月期の業績見通し

		2015年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	740,000
基礎利益	(百万円)	89,000
保有契約高 ^(注)	(百万円)	36,010,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	660,000

(注)「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額および「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額を加算した保有契約高の見通しは、次のとおりです。

保有契約高	(百万円)	37,690,000
-------	-------	------------

⑨銀行との資本持ち合いについて

i 銀行からの抛出(総額)

		2014年9月末
基金(株式)に対する抛出	(百万円)	該当なし
劣後ローン等	(百万円)	該当なし

※銀行からの抛出の劣後ローン等は、劣後ローン及び劣後債
 ※銀行からの抛出の株式は9月末の時価

ii 銀行への抛出(総額)

		2014年9月末
保有している銀行株(時価総額)	(百万円)	66,869
劣後ローン等	(百万円)	264,306

※銀行への抛出の保有している株式には、優先株を含む。(各行・グループの海外現法への出資は除く)
 ※銀行への抛出の劣後ローン等は、劣後ローン、劣後債及び優先出資証券

⑩職員数

		2014年9月末		14年3月末	13年9月末
		14/3末比	13/9末比		
営業職員	(人)	3,702	3.4%減	6.9%減	3,833
代理店	(店)	13,351	0.6%減	1.7%増	13,432
内勤職員	(人)	3,174	0.6%減	2.5%減	3,192

※3月末比、9月末比は増減率

⑪銀行窓販の状況

当社は銀行窓販を行っておりませんので、該当事項はありません。

以 上

その他質問項目（2014年9月）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2014年9月期	14年3月期	13年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	(億円)	△ 0	△ 0	△ 0

※戻入額については△で表示